

3月2日～22日開催

第2回(3月)定例会

★条例案20件、予算案 その他の議案10件を

◆定例会の主な審議事項

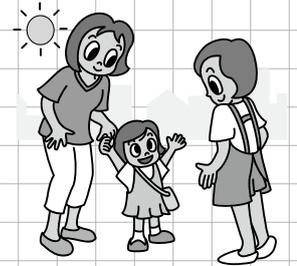
① 佐渡市子どもの医療費助成に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

現在、中学校卒業までとなっている子ども医療費助成事業の対象を、本年9月1日から高校卒業相当まで拡充をするため、子どもの医療費助成に関する条例等の一部を改正する条例を制定しました。



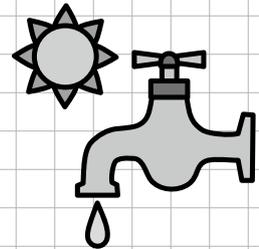
② 保育料2人目無料化の対象を拡大するための改正について

保育園等の同時在園第2子目以降の保育料を無料としているものを、本年4月1日から、在園児世帯の小学校3年生までの兄弟を第1子とカウントし、第2子目(在園児)以降の保育料を無料化するため、佐渡市へき地保育園条例を改正しました。



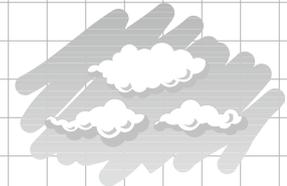
③ 簡易水道事業を上水道事業に統合するための改正

市内の簡易水道を上水道に統合し、水道事業との一本化を図るため、本年4月から全ての簡易水道について地方公営企業法を適用して水道事業会計に引き継ぐため、簡易水道給水条例、簡易水道特別会計及び簡易水道施設整備基金条例を廃止し、水道事業の設置等に関する条例を改正しました。



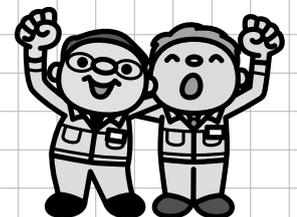
④ 社会体育施設を廃止するための条例改正

社会教育施設の見直しにより、本年4月1日から、真野多目的広場を廃止するため、社会体育施設の設置及び管理に関する条例を改正しました。



⑤ 佐渡市中小企業・小規模企業振興条例の制定について

佐渡市の中小企業の振興に関する基本理念、行政、中小企業者その他関係団体の役割などの基本的事項を定め、共通認識を醸成し、各種施策の実施に向けた礎とするための佐渡市中小企業・小規模企業振興条例を制定しました。



3月定例会においては、4会派が代表質問、9人の議員が一般質問を行い、市政について質しました。本コーナーでは、その要旨を、議員の寄稿により掲載しています。



代表質問・一般質問



ココが聞きたい!!

一般質問

- ◆猪股文彦 議員 8
- ◆両津病院を改築し、島内6病院を維持する
- ◆笠井正信 議員 9
- ◆新年度の施政方針を問う
- ◆渡辺慎一 議員 9
- ◆人材育成と情報の活用について
- ◆村川四郎 議員 10
- ◆日本一お客様に愛される島づくりとは
- ◆中川直美 議員 10
- ◆住民あつての行政の意識・姿勢が重要
- ◆金光英晴 議員 11
- ◆不正補助金の対応は
- ◆中村良夫 議員 11
- ◆医師の確保、へき地診療所の存続を
- ◆荒井眞理 議員 12
- ◆市民参加の佐渡づくりを求めて
- ◆近藤和義 議員 12
- ◆金井温泉復活と特別養護老人ホーム設置

代表質問

- ◆新生クラブ 金田淳一 議員 6
- ◆一連の不名誉な事件に対する反省と今後の取り組みについて
- ◆政友会 岩崎隆寿 議員 7
- ◆有人国境離島新法成立により見込める施策は
- ◆自由クラブ 大澤 祐治郎 議員 7
- ◆甲斐市政4年間の集大成を糾す
- ◆市政会 竹内道廣 議員 8
- ◆政治姿勢について

新生クラブ代表質問

一連の不名誉な事件に対する反省と今後の取り組みについて

金田 淳一 議員



【質問】 今までの不名誉な事件を精査してみると、共通の問題点が見えてくる。市長はその根本的原因をどう捉え、対応策についてどう考えるのか。また、策定された職員倫理条例について理解は進んでいるのか。

【市長】 市民の皆さまに大変なご迷惑とご心配をおかけして、深くお詫び申し上げます。次第である。服務規律遵守への意識の低さ、要領・要綱の理解不足に加え、管理職の人事・業務管理の不足が原因と考える。外部の検証会議の方々から、それらの徹底と組織として実質的管理が機能する職場づくりの必要性が提言された。定期的なミーティングと具体的な実践を課長会議などで徹底したい。

職員自らが講師となって研修を企画するなどコンプラ

ライセンス研修や勉強会を実施し、延べ447人が参加をしている。併せて事務処理のマニュアル化と外部団体の金品管理については、今進めている。

【質問】 県立高校再編成計画と募集クラス減で遠距離通学を余儀なくされること、給付型奨学金についての考えは。

【教育長】 人口減の中、学校統合等が示されており佐渡にとつて厳しいものと受け止めている。佐渡が元気になるには人材育成と確保が必要である。

各高校が地域に根差した教育が行われ、中学卒業時に自己実現のために学校を選択できるよう県に求めたい。遠距離通学支援については、小学校から高校までの教育費負担軽減の中で検討する。現在の奨学金は経済的な理由で進学を断念しないように創設したものである。今後は、平成28年度中に負担軽減の観点から考えていきたい。

政友会 代表質問

岩崎 隆寿 議員

有人国境離島新法成立により 見込める施策は



【質問】「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」が今国会に提案されているが、この法案成立後、本市が見込める施策は何か。

【市長】国は「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域における地域社会維持のため必要な施策を策定し、及び責務を有する」という国の責務を定めているものでございまして、有人国境離島に該当する本市にとっては非常に重要な法案である。

この法案は、航路運賃等の低廉化あるいは生活または事業活動に必要な物資の費用負担の軽減、雇用機会の充実、安定的な漁業経営の確保、そしてそれに必要な財政上の措置というものが盛り込まれておりまし

て、当然、港湾の整備、道路というところにつきまして、のいわゆる公共事業が減少する中において大きな法律であるということで、当佐渡にとりましては絶対これを通してもらわなければならぬ法律である。

特に離島航路、航空路の運賃の低廉化であり、「本土の市町村と同じ土俵に立たせてくれ、そうすれば我々頑張るのだ。」ということを全国離島協議会の場で申し上げてきた。これが実現することによって交流人口の拡大、或いは地域経済の活性化に必ずつながるといふふうに考えているので、何としても今国会においてこれを通してもらわなければならない、これから

佐渡汽船の3つのターミナル、その周辺での看板の設置ということを整備する予定である。

【質問】観光振興について、今後、世界遺産登録と同時に増えることが見込まれる観光客に対する受け入れ態勢は進んでいるか。

【市長】公衆トイレの洋式化あるいは看板の整備、Wi-Fiの環境整備、それからホームページへの多言語

誘導するルート、それから、その周辺での看板の設置というところを整備する予定である。

自由クラブ 代表質問

大澤 祐治郎 議員

甲斐市政4年間の集大成を糾す



【質問】甲斐市長もいよいよ改選期を迎えるが、1期4年間は順風満帆ではなかった。その原因は、職員が足を引く張るのか、それとも、他にも原因があるのか。また、職員と市長がかみ合わない軋轢があると思えば何か。市長は、長い間、上級機関である新潟県庁で育ってきているので、佐渡市の職員あたりでは、考え方が合わないところもあるのではないのか。

後援会報では、5つの誓いに磨きをかけ、佐渡創生に邁進するとある。市長なりに立派な計画を持つており、新しい任期に向かって磨きをかけて市民に喜んでもらえるような佐渡市にしたいという考えのようだが、その思いが届かぬようなことがあると一番不幸な目に合うのは市民である。そのようなことが無いよう地ならしをしつかりして、お互いに知恵を出し合い佐渡市をどのようにするかという方向で進んでもらいたい。

4年前に5つの公約を示していく。

合併時から人口は減少し現在5万8千人程度になってしまった。それに伴い、税収も落ち込んでいく。それらをどのように補い、どのように増やしていくのかは、執行部と議会が総合的に力を出し合い、この島をどうするかということに忘れてはいけないのではないかと。

【市長】大多数の職員は一生懸命頑張っている。これは認めてもらいたい。一部の職員の不祥事で色々言われるのは、非常に残念であるが、その責任は市長にあるので、自ら襟を正して職員とともに責任を分かち合いたい。

この4年間でやってきたものは芽が出てきている。これからの4年間は、職員の倫理条例をつくったので、それを職員と一緒になって進めていく。

市政会代表質問

竹内 道廣 議員

政治姿勢について



【質問】 大金を垂れ流し、大ぼらを吹いて何の成果も出せない4年間を総括する。次から次へと不祥事が起き、次から次へと事件が起る。起こつて当たり前、起こらない方がおかしい。間違いだらけの行政運営だ。自分で責任を取ろうとせず、職員から悲鳴が上がっている。こんな自治体に発展などあるわけがない。横申、縦申、芽出し、橋渡しなどと言っているが、一体何をしてきたのか。結果して、ただただ衰退を重ねているだけだ。人口減少にますます拍車がかかり、観光客はますます減少している。耕作放棄地もどんどん増えている。漁船漁業者は高齢者ばかり、商工業者は倒産店じまい、限界集落は200を超えている。

組織体系は、無責任で無駄だらけ。行政組織は、スリムで効率的で責任がわかりやすい組織体系に改編すべきと2年前に提案したが、今までより悪い改編で議会では否決されたが、開き直りそのまま続けている。類似団体の2倍もの予算、職員を抱え、5万人自治でしなくてもよいことを行政がやっているから、次から次へと事件が起きるのだ。救いようのない無能な行政だ。

が、それなりの努力はしてきた。観光については、1次産業の振興とあわせて大事であるが、佐渡観光の一番の欠点は通年観光になっていないことである。その意味において佐渡冬紀行を実施して2千人近い方に冬においていただき、目標は達成している。

行政改革については、中長期的な視点に立つて計画的な財政運営を図るため事務事業の見直し、経常経費の削減を行うとともに、学校、保育園などの公共施設のあり方を見直しながら、整理、統合等を図ってきた。

空港の問題については、前市長と一緒にしながら、粘り強くやっている。早期の同意取得に向けて頑張っている。

【市長】 この4年間で、人口減少は年々ずつと落ちてきている。120万観光も私達が佐渡へ帰る前から、今ま

ずつと落ちてきている

一般質問

猪股 文彦 議員

両津病院を改築し、島内6病院を維持する



【質問】 佐渡市が発表した今後の佐渡市の医療体制は、私が去る9月議会で質問した調査の内容と合致している。したがって、佐渡総合病院、両津病院など島内6病院は将来とも必要となる。

その文化会館を利用して、その芸能38団体の今後の活動をどうするか。

就業改善センターなどの整理を年次を追って説明願いたい。

市長は両津病院の改築について明確にと言ってきたが、市民が安心して暮らせる医療体制について明確な答弁を求める。

後検討されたい。

鋭意進めていきたい。

【市長】 (将来の)人口に応じた規模、診療科目をやつていき、6病院を維持していくことで意見一致し、議会に示した。(両津病院の改築は)議員の言うとおりだ。

平成16年から言い続けているが、行政改革が進んでいない。(行政の建物を解体すると)補助金適正化法にひっかかるといいますが、総務省の事務次官通達が出ており、農林水産省や会計検査院の担当者は「解体すること」を十分理解している。

国の方針としては10年経った場合、目的外使用であっても大丈夫だということで、今後県とも協議して、庁舎整備と合わせ、整理統合するものはして、効率化を図っていききたい。積極的に進めていく。

【質問】 昨年12月29日に、亡くなられた加賀議員、竹内議員、中村議員と猪股が両津病院事務部長から、両津文化会館を解体し、その跡地に両津病院を建てたいとの話を4人とも了解したが、

十分理解している。

国の方針としては10年経った場合、目的外使用であっても大丈夫だということで、今後県とも協議して、庁舎整備と合わせ、整理統合するものはして、効率化を図っていききたい。積極的に進めていく。